

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	東京農業大学		設置者名	学校法人 東京農業大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
農学部	農学科	220人	中一種免(理科)	昭和27年度	256人	41人	27人	8人
			高一種免(理科)	昭和27年度			29人	
			高一種免(農業)	昭和27年度			39人	
	畜産学科	180人	中一種免(理科)	昭和27年度	199人	23人	12人	6人
			高一種免(理科)	昭和27年度			16人	
			高一種免(農業)	昭和27年度			21人	
	バイオセラピー学科	140人	中一種免(理科)	平成18年度	160人	18人	14人	6人
			高一種免(理科)	平成18年度			14人	
			高一種免(農業)	平成18年度			16人	
応用生物 科学部	バイオサイエンス学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	170人	10人	9人	3人
			高一種免(理科)	平成10年度			10人	
			高一種免(農業)	平成10年度			7人	
	生物応用化学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	168人	9人	9人	2人
			高一種免(理科)	平成10年度			9人	
			高一種免(農業)	平成10年度			2人	
	醸造科学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	165人	1人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成10年度			1人	
	栄養科学科	120人	中一種免(理科)	平成10年度	78人	6人	3人	1人
			高一種免(理科)	平成10年度			3人	
			栄教一種免	平成10年度			4人	
	地域環境 科学部	森林総合科学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	151人	20人	16人
中一種免(技術)				平成10年度	15人			
高一種免(理科)				平成10年度	16人			
高一種免(農業)				平成10年度	14人			
生産環境工学科		140人	中一種免(理科)	平成10年度	161人	18人	16人	1人
			中一種免(技術)	平成10年度			2人	
			高一種免(理科)	平成10年度			16人	
			高一種免(農業)	平成10年度			6人	
造園科学科		140人	中一種免(理科)	平成10年度	167人	7人	5人	3人
	高一種免(理科)		平成10年度	5人				
	高一種免(農業)		平成10年度	4人				
国際食料 情報学部	国際農業開発学科	140人	中一種免(理科)	平成10年度	169人	20人	15人	9人
			高一種免(理科)	平成10年度			15人	
			高一種免(農業)	平成10年度			20人	
	食料環境経済学科	220人	中一種免(社会)	平成10年度	257人	18人	13人	4人
			高一種免(地歴)	平成10年度			9人	
			高一種免(公民)	平成10年度			8人	
			高一種免(農業)	平成10年度			13人	
	国際バイオビジネス学科	170人	中一種免(社会)	平成10年度	179人	8人	2人	0人
			高一種免(情報)	平成10年度			1人	
			高一種免(農業)	平成10年度			7人	

大学名	東京農業大学(続き)			設置者名	学校法人 東京農業大学			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
生物産業学部	生物生産学科	100人	高一種免(農業)	平成12年度	116人	10人	10人	3人
	アクアバイオ学科	80人	中一種免(理科)	平成18年度	84人	15人	15人	5人
			高一種免(理科)	平成18年度			14人	
	食品香粧学科	80人	中一種免(理科)	平成12年度	99人	4人	4人	0人
高一種免(理科)			平成12年度	4人				
地域産業経営学科	90人	中一種免(社会)	平成12年度	111人	7人	3人	1人	
		高一種免(公民)	平成12年度			7人		
入学定員合計		2,380人	合計		2,690人	235人	521人	59人
大学名	東京農業大学(大学院)			設置者名	学校法人 東京農業大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成27年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
農学研究科	農学専攻	14人	高専免(農業)	平成2年度	11人	0人	0人	2人
	畜産専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	11人	0人	0人	1人
	バイオセラピー学専攻	10人	高専免(農業)	平成22年度	6人	0人	0人	0人
	バイオサイエンス専攻	30人	中専免(理科)	平成22年度	32人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成22年度			1人	
	農芸化学専攻	25人	中専免(理科)	平成24年度	23人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成24年度			1人	
	醸造学専攻	12人	中専免(理科)	平成2年度	16人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			0人	
	食品栄養学専攻	12人	中専免(理科)	平成2年度	9人	3人	3人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			3人	
	林学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	6人	1人	1人	1人
	農業工学専攻	8人	高専免(農業)	平成2年度	3人	0人	0人	0人
	造園学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	12人	0人	0人	0人
国際農業開発学専攻	12人	高専免(農業)	平成2年度	10人	1人	1人	0人	
農業経済学専攻	10人	高専免(農業)	平成2年度	7人	0人	0人	0人	
国際バイオビジネス学専攻	12人	高専免(農業)	平成14年度	9人	0人	0人	0人	
生物産業学研究科	生物生産学専攻	7人	高専免(農業)	平成22年度	3人	2人	2人	1人
	アクアバイオ学専攻	5人	中専免(理科)	平成22年度	4人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成22年度			1人	
	食品香粧学専攻	5人	中専免(理科)	平成22年度	5人	2人	2人	0人
高専免(理科)			平成22年度	2人				
産業経営学専攻	3人	高専免(社会)	平成22年度	1人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成22年度			0人		
入学定員合計		201人	合計		168人	12人	20人	5人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成28年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成28年12月16日（金）

実地視察大学：東京農業大学

実地視察委員：坂越正樹委員，本図愛実委員，一木薫委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については、おおむね良好に実施されている。引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 貴学としての教員養成に対する理念・構想を示しているが、それを具現化するための教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 1学科で複数の教科の課程認定を受けている場合には、各教科での体系性を確保すること。
- 教職実践演習における現地演習については、近隣の教育委員会及び学校との協議の上で実践的な演習となるような取組がなされていた。今後もこのような優れた取組を継続するとともに、シラバスにも適切に反映するように努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習校について、近隣の公立学校に加えて併設校にも実習生受入れの協力をいただくことで、遠隔地での母校実習等により巡回指導が難しい状況の改善を期待する。
- 遠隔地での実習期間中、巡回指導が難しい場合であっても、インターネット等の通信的な手段を用いた実習生のメンタル的な部分などのフォローアップや、実習日誌による状況の確認・指導の実施、現地における貴学卒の学校教員のネットワークの活用など、目の届く指導を実施していただきたい。
- オホーツクキャンパスで取り組まれている、小中学校での公開研究会への参加は、就職後も学び続ける教員を直に確認でき、さらに就職後の教員間のネットワークを知る貴重な経験となることから、優れた取組として、今後も引き続き実施をお願いする。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 各学科の教職課程履修者に対し、研究室と一体的に履修指導が行われている状況が確認された。今後は他学科の教職課程履修者も合同で学習するなど、教員就職を目指す同じ仲間として集うことのできる環境の整備を期待する。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 大学教員が行う出前授業への同行、教育ボランティア、教職実践演習で行う現地演習などにより、日頃から近隣の教育委員会等との濃密な連携・協働に取り組んでいる状況が確認された。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 理工系の大学であるにもかかわらず、教職関係の図書が非常に整備・充実している状況が確認された。
- 教職に関する資料室や支援室が整備されており、大学教育における教員養成の位置づけを明示し具現化している状況が確認された。

7. その他特記事項

- 教職課程履修者が中学校・高等学校の教員として就職してから2～3年後に、若手教員研修会としてファカルティ・ディベロップメントや教員経験者との面談を行うなど、卒業後も継続的にフォローを行っていることは評価できる。